

2010年11月15日

農林水産大臣 鹿野道彦 殿

全国公害被害者総行動実行委員会

代表委員 森脇君雄 ほか

要 請 書

諫早湾干拓事業は、着工以来、深刻な漁業被害を生み出し続け、堤防締め切りから13年が経過した現在、累積する被害により有明海漁業は疲弊し、多くの漁民が漁業を離れ、自殺に追い込まれています。

潮受堤防排水門の開門は、2001年12月にいわゆるノリ第三者委員会が短期・中期・長期の開門調査を提言して以来、漁民はもとより、多くの世論から支持されましたが、中長期開門調査は見送られたまま、今日に至っています。

そのような中で、2008年6月27日の佐賀地裁が出した「開門判決」には、多くの国民の支持と期待が集まりました。ところが、国は判決を不服として控訴し、同時に発表した「開門調査に関する環境アセスメント」は開門を先送りにする無用の手続きで、多くの漁民を失望させるに至りました。

また、今年4月、諫早湾干拓事業検討委員会（郡司彰座長）が発表した「諫早湾干拓事業検討委員会における検討報告」は、開門調査を実施することが適当と結論を示し、赤松農水大臣（当時）の開門の英断に対する期待が高まりました。しかし、その後、赤松大臣の退任にともない、開門の政治決断がなされないまま現在に至っており、漁民たちの期待を裏切る結果となっています。

有明海及び有明海沿岸地域の再生のためには一刻も早い潮受堤防排水門の開門が不可欠です。開門待ったなしの臨界点に達しているのです。本年9月10日に、有明海沿岸4県の約1400人もの漁業者が結集し「即時開門」を求める海上抗議行動を行ったのもその表れです。

潮受堤防の開門は、有明海漁業者のみならず、諫早湾周辺の農業や防災にとってもプラス効果をもたらすものです。また、潮受堤防締め切りから13年が経過した現在、閉門したままのアセスに意味はありません。2002年に実施した短期開門調査レベルの開門を実施しながら、それとアセスを並行することは十分に可能です。

そこで、農林水産大臣に対し一日でも早い開門の英断を期待し、以下の事項を要請します。

記

- 1 アセスメントの結果を待たずに即時に諫早湾干拓事業排水門を開門し調整池内に海水を導入すること
- 3 即時開門を実施するための農業用水確保及び防災関連の事前準備に直ちに取りかかること

以上

段階的開門のスキーム（概要）

早期開門を実現し、かつ、漁業と農業、防災を両立させるために

第1段階 短期開門調査レベルの開門（調整池水位を-1m~-1.2mに管理） <課題> 早期開門

- アセスは不要→短期開門調査の際の実績がある
- 事前準備は、短時日にできる→短期開門調査の際に3日間で行った土のうと仮設ポンプの設置に加え、簡易ため池の設置で十分。

（根拠）

①短期開門調査レベルの開門（-1m~-1.2m）は、従来の調整池水位（-1m管理）を上げるものではない。したがって、これまでの調整池の-1m管理を前提とした防災効果には全く影響がない。

②農業用水については、将来的には諫早浄化センター処理水の再利用を目指しつつ、当面、簡易ため池で対応することにすれば、早期開門の妨げにはならない。簡易ため池による対応が有効であることは、中海淡水化事業中止後の中海における干拓地で実証済み。

③塩害については、有明海沿岸の他地域と同様、問題にならない。内部堤防が存在しなかった2002年の短期開門調査時と異なり、現在は内部堤防と潮遊池があり、有明海沿岸他地域と区別する理由がない。

—期待できる効果—

調整池にアオコが発生しなくなる、調整池の水質・底質の改善、諫早湾内の赤潮や貧酸素の消滅、タイラギの復活など

第2段階 中間的開門

様々な潮汐条件やゲート開度を組み合わせた開門操作

<課題>

全開門にむけた、じっくり調査と万全準備

全開門の弊害予測と対策の検討（いわゆる開門アセスメント）および干拓事業と有明海異変との関連性調査（いわゆる開門調査）

排水機場増設や排水路、樋門の整備と本格的な農業用水の確保（諫早浄化センター処理水の再利用）

第1段階の短期開門調査レベルの開門および第2段階の中間的開門と並行して行う

- 安全安心の農業用水の確保、背後農地の水不足解消
- 湛水被害に対する真の防災効果の実現

第3段階 全開門

<課題> 開門調査と有明海再生の本格化

段階的開門のスキーム（概要）

早期開門を実現し、かつ、漁業と農業、防災を両立させるために

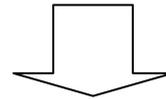
有明特措法の改正

改正の内容

18条の調査項目に開門調査を加える
26条の評価委員会を復活させる

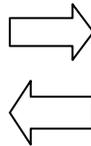
改正の効果

開門調査が法的根拠をもつ
評価委員会が科学的に検討できる



開門協議会の構成と役割

- 全ての利害関係人の代表で構成する
- 評価委員会に検討課題を提起する
- 評価委員会の科学的検討を踏まえ、段階的開門と開門調査に関する合意形成を実現する



評価委員会の役割

- 段階的開門の次のステップへの移行条件や全開門の弊害や対策に関する科学的検討
- 開門調査の結果についての科学的検討

裁判の終結

- 国の控訴を取り下げて、国の開門義務を確定させる
- 福岡高裁の漁民控訴事件と長崎地裁の開門事件で、開門協議を行い、段階的開門のスキーム等を確定する

詳細については、このウェブサイトをご覧ください

検証「諫早湾干拓事業」 <http://www.justmystage.com/home/kenshou/index.html>

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤 藤和)発行
092-512-1636
090-9602-0700

赤潮、貧酸水「原因は諫早閉め切り」

諫早の講演会で熊本県立大堤教授

有明海の大規模な赤潮発生のメカニズムについて 解を深めた講演会

【長崎新聞・10月24日】有明海の漁業不振を引き起こしている大規模な赤潮、貧酸水をテーマにした講演会が23日、諫早市内であり、熊本県立大の堤裕昭教授(54)が「諫早湾の堤防閉め切りが大規模発生の原因だ」と指摘した。

堤教授は湾が閉め切られた1990年代末から、赤潮発生の原因となる海域への栄養塩の負荷は増えているのに赤潮の大規模化が進んでいると説明。

原因として、湾を構造物で閉め切ると、干潟だった時に比べて河川から流入する淡水と海水をかき混ぜる力が弱くなり、塩分濃度が薄く富栄養化した表層になる「塩分成層」が湾付近で発達すると解説。これに閉め切りで弱まった潮流も相まってさらに淡水、海水がかき混ぜられず「赤潮と貧酸水の発生の起点になっている」とした。有明海では、植物性プランクトン「

シャットネラ・アンティーカー」が原因の赤潮が2年続けて猛威を振るい、島原半島沿岸などで大量の養殖魚がへい死。堤教授は諫早湾内や島原半島沿岸の赤潮発生の分布図を示しながら「調整池からの排水が半島沿いを沿って流れ、直接的に影響している」と話した。講演会は同市の市民団体が企画し、市民約60人が参加した。

COP10「諫早事業見直し迫る」日弁連

わが国のすべての弁護士で構成される日本弁護士連合会(日弁連・宇都宮健児会長)は、現在、名古屋市中で開催中の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、緊急の保全の必要があるホットスポット6か所を取り上げて、日本政府に対して事業の見直し等を迫っている。とりわけ諫早湾干拓事業に対して、日弁連は過去8回にわたって意見書等を発表し、日本政府に対して、事業の見直しや水門の開放を求めて

きた(以下COP10会場で日弁連が配布しているパンフより引用)。「事業に着手した1990年頃から諫早湾近傍場を中心に漁獲量が減少しはじめ、1997年に潮受堤防が締め切られた後、有明海全域の環境が悪化し、多くの生物が死滅し、未曾有の漁業被害に見舞われた。有明海沿岸地域では漁業者の自殺が社会問題となっている。2008年、佐賀地方裁判所は、日本政府に対して、諫早湾干拓事業潮受堤防の水門の開放を命じた。しかし、日本政府は控訴し、現在も福岡高裁で審理が続いている。日弁連は、1990年代から諫早湾干拓事業の中止や、潮受堤防の開門を要求する意見書等を8回にわたって発表し政府に対して事業の見直しを迫ってきたが、未だ、日本政府は、開門に関する態度を明確にしていない。」



COP10の日弁連のブース(名古屋市)

「もう限界です」有毒アオコで漁民らが開門調査要求へ

【週刊金曜日・10月22日】かつてはムツゴロウなどが棲息し、水質浄化能力も高かった長崎県・諫早湾が今、有毒なアオコで汚染されている。諫早湾内三漁協のうち一つが全会一致で開門調査賛成に方針転換。

潮受け堤防の排水門から諫早湾に排出され、近くのカキなどがアオコの毒素に高濃度に汚染されていることが高橋徹・熊本保健科学大学教授(海洋生態学)の調査で明らかになった。高橋教授によれば、アオコの毒素ミクロシスチンは肝臓に影響し、最も毒性の強い種類のミクロシスチン-LRの急性毒性は青酸カリの20倍だ。(略)昨年末、同教授は農林水産省や長崎県などに地元住民に沿岸の魚介類を食べないよう警告することや詳細調査を行政が行うことなどを要望した。だが、黙殺も同然だった。農水省は、「アオコはどこにでもある」と問題視していない。だが、高橋教授は「これはとてもズルイ言い方です。『だから安全だ』とは言わないのです。後で問題になったら責任を問われますから」と批判する。このままでは汚染は食物連鎖で濃縮され、諫早湾から有明海にも広がる。またアオコの混じった水が農作物に使えば、ミクロシスチンが農作物に残留する危険性もある。

農水省試算 開門対策費 大幅削減

【朝日・10月29日】国営諫早湾干拓事業(長崎県)潮受け堤防排水門の開門を巡り、農林水産省は28日、常時開門を前提に630億円と試算した費用について、速い潮流を生じさせない短期開門調査と同じような方法を採用すれば、423億円程度を見込む海底補強対策費を大幅に削減できるとの考えを示した。

東京都千代田区の衆議院第一議員会館で同日、農水省の担当者が大串博志衆議院議員らのヒアリングに応じた。

同省は2003年12月、排水門を常時開門した場合に必要な対策費用を630億円と試算。主な内訳は(1)堤防内に海水が流れ込んだ際にえぐられる海底を補強する洗掘(せんくつ)対策に423億円程度(2)後背地の排水対策費に200億円程度――などとしていた。対策費用について、農水省農地資源課の横井績調査官は03年当時の試算に基づき、短期開門調査と同じような速い流れを生じない開門方法を探るのであれば、「洗掘対策については不要と整理している」との考えを明示した。

開門訴訟の原告弁護士側は「我々はこれまで、費用のかからない段階的な開門方法を再三提言してきた。既に事業には巨額の予算が投じら

ており、開門には安価な方法をとるべきだ」としている。

また、この日のヒアリングでは、630億円の対策費には調整池に代わる農業用水の代替水源のための費用が含まれていないことも確認。同省は03年当時、調整池で使う水量を年間330万トンと見込んでいたことを理由に、周辺の代替水源の確保自体が難しいと主張してきた。

しかし、この日、実際の使用水量は08年度23万3700トン、09年度41万8200万トンと、計画の1割前後しか使用されていないと、大串氏が指摘。農水省側は、数値の見直しについて「検討していく」とした。

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤富和)発行
092-512-1636
090-9602-0700

タイラギ漁 太良沖は絶望的

【NBCラジオ・10月27日】佐賀県沖の有明海で昨シーズン13年ぶりの豊漁となった二枚貝のタイラギですが、今シーズンは主力漁場の鹿島市や太良町沖でほぼ全滅している、佐賀県側での漁が絶望的な状態となったことがわかりました。(略) 佐賀県有明水産振興セン

タイラギ漁躊躇

【西日本・11月12日】タイラギ漁業者が数多く住む太良町大浦地区。大鋸武吉さん(62)はタイラギ漁に出るかどうか「二の足を踏んどる」とつぶやく。漁には潜水士、補助員、船頭と最低3人は必要となる。二人の息子は「漁業じゃ食っていけない」と海上自衛隊に入隊した。妻の美代子さん(62)と出漁するにしても、船頭を雇う必要がある。「漁に出ても採算が取れん」とどうしようもなからず。大鋸さんは逡巡(しゆんじゆん)する。一方、若手後継者の1人、梅崎卓(すぐる)さん(29)も同様に「出漁の準備を整えた。今年、子どもが生まれたばかり。しかし、手がけた養殖カキは夏の猛暑で8割が死滅した。採算が取れるかどうかは分

有明産コハダ 水揚げ減続く

かりません。でも出ないと、収入はありませんから」。若い大黒柱は、決然として視線を海に投げた。

【朝日・11月7日】江戸前ずしのネタの代表格、コハダの一大産地の有明海で、水揚げの減少が続いている。諫早湾干拓の影響を指摘する声もある。(略)特に激しい減り方だったのが99年の前年比3割減。「ギロチン」と呼ばれた97年の諫早湾閉めきりの2年後だった。竹崎港は干拓で造られた潮受け堤防から約10キロ北にある。漁師たちは「湾が堤防で閉めきられた後、漁獲量が減った」と嘆く。コノシロ(コハダ)漁は諫早市小長井町でもおこなわれている。同町の漁師、松永秀則さん(57)は「湾奥部への潮流が遮断され、漁場が変わった」と語る。

◆他の魚介類も減

有明海の魚介類の水揚げは他の品目でも減っている。九州農政局の統計では、クツゾコ(シタビラメ)は95年の454トンから06年は190トンに、カニのガザミも95年の331トンから07年には179トンへ減った。(略)

有明海の魚の生態に詳しい長崎大学の田北徹名誉教授は「潮受け堤防内側の諫早湾奥部は、コノシロの一大産卵場だった。取りすぎの影響もあるだろうが、干拓の影響は大きい」と言う。(略)

堤防閉め切り以降、有明海漁民の自殺・同未遂等事件リスト

有明海漁民・市民ネットワーク

2010年10月19日現在

事件発生年月日	県・所属漁協	年齢	事件の背景など
1999年1月～2月頃	福岡県柳川市 有明漁協	50歳前後	海苔漁業者。首吊りによる自殺。借金苦ではないと言われていた。
1999年前後の1月頃	福岡県柳川市 有明漁協	50代～60代	海苔漁業者。土手にて焼身自殺。原因は不明。
1999年3月	福岡県柳川市 大和漁協	62歳	海苔漁業者。首吊りによる自殺。故人は組合の中でも腕を買われていた存在だった。佐賀県に酸処理の指導にも行っていた。設備投資直後、漁業不振に陥る。諫早湾潮受堤防閉め切りの翌年より、今まで恵まれていたはずの沖漁場で早い時期から色落ちが始まる。故人はよく「諫早湾の中はもうヘドロみたいになっている。」と言っていたという。
2002年12月頃	福岡県・大牟田 周辺漁協	60代	潜水漁業者。諫早干拓工事以降の漁業不振により生活苦となり、島原沖で潜水道具の鐘を抱いて入水自殺を試みるが未遂に終わる。
2003年8月	福岡県みやま市 高田漁協	53歳	海苔漁業者。首吊りによる自殺。原因は定かではないが、借金だろうと言われていた。金銭面の心配を頻繁にしていたという。(04/5/28読売新聞・九州版掲載)
2003年10月下旬～11月の初め頃	福岡県柳川市 大和漁協	60代	海苔漁業者。海苔作業小屋で自分の腹を刺す。未遂。原因は定かではない。鬱病だったという。2003年は秋芽が採れず、冷凍入庫の時期(10月下旬～11月初)も、沖漁場では海苔が色落ちしかかっていた。(04/5/28読売新聞・九州版掲載)
2004年1月31日	佐賀県太良町 有明海漁協 大浦支所	65歳	潜水漁業者の妻。首吊りによる自殺。潮受け堤防閉め切り後、タイラギ漁は休漁を余儀なくされ他の網漁も著しく水揚げが減少し、生活は大変厳しい状態にあったという。
2004年2月21日	福岡県柳川市 有明漁協	45歳	海苔漁業者。承諾殺人。借金苦のため、母親と心中を試みるが、自身は未遂に終わる。潮受堤防閉め切り以降からの不作為に追撃をかけた2000年度の大凶作で、水揚げは以前の5分の1に落ち込む。設備投資した直後だった。周囲によると自身は真面目な性格で海苔漁のない夏場も工場などで働いていたという。2004年7月、福岡地裁・久留米支部は、懲役3年保護観察付き執行猶予5年(求刑懲役5年)を言い渡す。(04/2/22読売新聞・九州版04/7/9西日本新聞04/7/11サンデー毎日他掲載)
2004年4月24日	佐賀県太良町 有明海漁協 大浦支所	47歳	主にエビ網漁を行っていた。作業小屋にて首吊り自殺。全く水揚げが上がらない状況、一年を通じての著しい不漁が10年以上も続いていた。生活費、漁業のための設備投資などのために借金をしたものの、返済できず、気に病んでいたという。ここ数年は鬱状態が続いていた。(04/7/11サンデー毎日他掲載)
2004年5月上旬頃	福岡県みやま市 高田漁協	45歳	海苔漁業者の妻。首吊りによる自殺。原因は定かでない。鬱病だったとの噂もある。海苔漁期終了後の事件に、「海苔が普通に採れてさえいれば死ぬ事はなかったらう」という声も聞かれた。(04/5/28読売新聞・九州版掲載)
2004年12月	福岡県柳川市 中島漁協	50代前半	海苔漁業者。川端の共同使用の海苔荷上げ用クレーンで首を吊る。原因は定かではない。冷凍網の張り込み直後。当時、栄養塩が減り始め、海苔の色落ちが心配されていた頃だった。
2005年1月21日	長崎県島原市 有明漁協	45歳	漁船漁業者の妻。睡眠薬を大量に飲み、死亡。家庭内の問題では…、という声もある一方、「漁さえできていれば…」という声も周囲から聞かれた。
2005年1月24日	佐賀県太良町 有明海漁協 大浦支所	47歳前後	潜水漁業者。出稼ぎ先での潜水病による死亡。過労によるものと思われる。操業終了後、潜水病(潜水・高気圧症)の治療を受け、一時回復するも暫くして意識不明となり死亡。出稼ぎ先での労働は、地元での家族との操業と比べ、まわりとの競争もあり、大変に過酷だという。
2005年5月25日	福岡県柳川市 大和漁協	51歳	海苔漁業者。とても気の弱い性格で2000年の海苔不作の際も考え込んで眠れなかったこともあったという。時を同じくして糖尿病を発病。故人は原告ではなかったが佐賀地裁での傍聴・集会には積極的に顔を出していた。福岡高裁敗訴判決後、間もなくの事件である。
2005年8月17日	福岡県柳川市 中島漁協	50代後半	海苔漁業者。前の年から体の調子が優れなかった。原因は不明。車ごと川に転落。事故との見方もある一方、うっかり落ちてしまうような川ではないため自殺との見方もある。漁場の小間割りが始まるころだった。
2005年12月	福岡県大川市 周辺漁協	60代中頃	海苔漁業者。首吊りによる自殺。原因は不明。
2006年6月上旬	福岡県柳川市 有明漁協	58歳	海苔漁業者。午前中まで網の手入れなどの作業をしていたが、その午後もしくは夕方頃、首を吊り死亡。原因は不明。
2006年6月	福岡県柳川市 両開漁協	30代後半	海苔漁業者。自殺の手段や本人の様子、原因などは不明。
2007年3月	熊本県熊本市 畠口漁協	40代	海苔漁業者の妻。海苔小屋で首吊り自殺。2000万円の海苔乾燥機を買い替えたばかりだった。熊本地方の2006年度の水揚げは2000年度の大凶作に次ぐほどの不作だった。潮受堤防閉め切り以降は毎年水揚げが安定しないという。(07/8/2しんぶん赤旗掲載)
2008年1月28日	佐賀県太良町 有明海漁協 大浦支所	47歳	潜水漁業者。出稼ぎ先での潜水病による死亡。作業後、ゆっくり海底から上がるのが常だが、故人はこの日、40mの水深から一気に海上にあがったものと思われる。2007年度は出稼ぎ先も貝の量が少なく、少しでも多く…という焦りがあったに違いないと故人の潜水漁仲間話す。有明海の水深は出稼ぎ先の水深に比べ浅く潜水病になることはあまりないという。

21	2009年7月2日	長崎県島原市 元・有明漁協 (4～5年前に を辞めている)	54～55歳	従兄弟に雇われ漁船漁業を行っていた。首つりによる自殺。歩合制賃金のため水揚げをより上げなければ収入にならなかった。そのため腰を痛め体のきつさを周囲にもらしながらも、ろくに休むことなく働きつめていたという。「不漁さえなければ少しは休めただろうに…」と漁業仲間は話す。故人は、優しい性格で何事にも一所懸命になる性格だったという。以前は諫早干拓工事阻止行動に参加していた。
22	2009年7月9日前後	福岡県柳川市 中島漁協	35～36歳	海苔漁業者。海苔小屋にて首吊り自殺。原因は不明。来期の海苔の準備も進めており、前日も海苔研究会に出席するなど変わった様子はなかった。故人は、とてもおとなしい性格だった。以前は諫早干拓工事阻止行動に参加していた。
23	2009年6月30頃	佐賀県太良町 有明海漁協 大浦支所	72歳	潜水業者。首吊りによる自殺。故人はタイラギ漁による潜水をしていた時期もあったが主に港湾工事での潜水を仕事としていた。平成18年資金投入してアサリ養殖をするも失敗。その後家庭内の問題や自身の体調不良で気を病んでいた。息子に「死にたい」と口にするこももあった。組合に属するもあまり漁業に従事していなかったことから漁業被害による自殺と考えにくいとの声もある一方、補助の無い状態でアサリ養殖を再度始めるのは困難、タイラギが立てば漁が出来ただろう、仕事ができれば体調不良で気を病むこともなかっただろう…という声も聞かれた。